

施策評価シート(平成31年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0203	政策名	防災危機管理体制の充実	施策主管課	防災危機管理課	課長名	菅原 一憲
政策の目指す姿	災害や様々な危険から守られ、暮らしています						
施策No	02	施策名	自然災害対策の強化	関係課名	道路課		
施策の目指す姿	自然災害対策の強化						
現状と課題							
<ul style="list-style-type: none"> ・市管理水路の氾濫常襲地等の未改修箇所があります。 ・河川洪水に対して危険な地域があります。 ・国による北上川、豊沢川、猿ヶ石川の浸水想定区域が見直されています。 ・県により新たな土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域が指定されています。 ・市民への避難場所や避難経路の周知が十分ではありません。 ・耐震性を有していない指定避難所があります。 ・災害時に地域に十分な物資を速やかに供給する体制づくりが求められています。 ・備蓄食料、備蓄物資が不足しています。 							

前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・広報の特集記事や出前講座、FMはなまきによる情報提供を通して災害に対する備えを呼びかけていく。
反映状況
<p>広報はなまきに防災の特集ページを掲載したほか、FMはなまきの番組や出前講座など様々な方法で災害に関する情報や備蓄・避難対策に関する情報を発信した。また、市内4地域において、市と地域、関係機関が連携して防災訓練を実施するなど、自然災害に対する対応力の向上を図った。</p>

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

<p>(1)災害危険箇所の解消 (2)災害危険箇所・避難場所の周知 ・R元年度土砂災害警戒区域告示の対象地区のハザードマップを作成(14図郭、10,700枚) ・ハザードマップの裏面には学習面として災害時に入手できる情報や避難行動について情報を掲載し、住民一人ひとりが実効性のある避難行動がとれるよう啓発を行った。 (3)防災施設整備の充実 ・アルファ米、飲料水、粉ミルク、液体ミルク、屋内用テント、ブルーシート等、計画的に備蓄を行った。 (4)防災連携体制の充実 ・北上川上流花巻地区合同水防演習を花巻会場(朝日橋下流河川敷)で実施(7/7) ・災害警戒本部設置時には、北上川流域市町と気象情報等の情報交換を実施した。</p>
--

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	数値区分	H28	H29	H30	H31	R02	R03
水や食料、備品等を備蓄している市民の割合	災害に対し市民がどの程度備えているかを示す指標	出典：市民アンケート 問：あなたはもしもの時のために水や食料、備品を準備していますか？(1)準備している(2)準備していない	%	目標値		42.00	47.00	52.00		
				実績値		37.00	38.20	44.70		
自然災害時における避難場所を把握している市民の割合	災害に対し市民がどの程度備えているかを示す指標	出典：市民アンケート 問：あなたは自然災害時における避難場所を知っていますか？(1)知っている(2)知らない	%	目標値		86.00	88.00	90.00		
				実績値		88.00	89.50	91.50		
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>成果指標「水や食料、備品等を備蓄している市民の割合」…【達成度c】 前年度よりも割合は伸びているものの、震災後の時間の経過とともに備蓄に関する市民の意識が薄れてきているものと考えられる。 また、広報等では避難行動に関する内容が多かったため、備蓄に関する周知が不足していたと考えられる。 「自然災害時における避難場所を把握している市民の割合」…【達成度a】 ハザードマップを全世帯に配布しているほか、広報や出前講座などで災害への備えや避難行動について啓発してきたことにより、避難場所についての関心・理解が深まってきていると考えられる。</p>

4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
・なし
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
<ul style="list-style-type: none"> ・(災害用物資備蓄事業)災害用備蓄を実施している住民の割合が横ばいであることから、広報紙で備蓄に関する特集記事を掲載したり、FMはなまきを活用した広報活動に努める。 ・(河川排水路改修事業)成果指標である河川排水路整備延長が目標値を下回ったところであるが、成果の向上のため計画的な整備に努める。
新たに取り組むべき事業はないか
・なし

5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災から年数を経ることにより、備蓄など個人での自然災害への備えが低下することへの対策が必要である。 ・河川排水路が氾濫しないように計画的に整備を進める必要がある。
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・広報の特集記事や出前講座、FMはなまきによる情報提供を通して災害に対する備えを呼びかけていく。 ・河川排水路改修について、改修箇所ごとに適正な工法やコスト縮減の検討を図り、工事費の削減に努めることにより整備延長の延伸を図り事業の進捗に努めていく。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
			対象	意図	成果
	事業内容(活動実績)		直結度		
010	災害用物資備蓄事業費	防災危機	一致	直結	B
	災害時に応急活動ができるように食料等を計画的に備蓄するとともに、流通備蓄については、市内の協定締結事業者と担当者等についての確認を行った。				
			A		
020	避難対策事業費	防災危機	一致	直結	B
	ハザードマップの作成・配布により災害時における避難対策を強化(ハザードマップ14図郭・10,700枚を作成)				
			A		
030	河川排水路改修事業費	道路	一致	直結	B
	水害を防止するため、河川水路が氾濫しないよう整備を実施(事業実施箇所10箇所 工事延長L=210.5m)				
			A		